

(証券コード1929)  
平成25年6月11日

株 主 各 位

東京都中央区銀座8丁目14番14号  
日 特 建 設 株 式 会 社  
代表取締役社長 中 森 保

## 第66期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第66期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席いただけない場合は、書面によって議決権を行使することができませんので、お手数ながら、後記株主総会参考書類をご検討くださいませ、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、平成25年6月26日（水曜日）午後5時までに到着するようご返送いただきたくお願い申し上げます。

敬具

### 記

1. 日 時 平成25年6月27日（木曜日）午前10時
2. 場 所 東京都中央区明石町13番18号  
当社明石町分室ビル2階  
（末尾の会場ご案内図をご参照ください）
3. 株主総会の目的である事項  
報 告 事 項
  1. 第66期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）事業報告、計算書類報告の件
  2. 第66期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）連結計算書類ならびに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件決 議 事 項
  - 第1号議案 剰余金の配当の件
  - 第2号議案 取締役7名選任の件
  - 第3号議案 監査役3名選任の件
  - 第4号議案 補欠監査役1名選任の件

#### 4. その他株主総会招集に関する事項

代理人による議決権行使につきましては、議決権を有する他の株主様1名を代理人として、その議決権を行使することとさせていただきます。

なお、議決権の不統一行使を行う株主様は、株主総会の日の3日前までに、書面をもってその旨および理由をご通知くださいますようお願い申し上げます。

以 上

~~~~~  
◎お願い 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

◎お知らせ 修正すべき事項が生じた場合には、直ちに当社ホームページ (<http://www.nittoc.co.jp>) にて、修正後の内容を開示いたします。

# 事業報告

(平成24年4月1日から  
平成25年3月31日まで)

## 1. 企業集団の現況に関する事項

### (1) 事業の経過およびその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要や新政権の政策による円安の進行など、景気回復基調を取り戻すことができましたが、实体经济は慎重な動きも見られることや、欧州債務危機の長期化などにより、依然として不透明な状況で推移しました。

建設業界におきましては、民間設備投資については、改善の傾向は見受けられるものの、企業の輸出や生産の減少により、伸び悩みが見られます。一方、公共建設投資については、他社との激しい受注競争が続く環境下にはありますが、復興事業の進展に伴い、堅調に推移しました。

このような事業環境において、当社グループは、中期経営計画〔Step II〕(平成23年度～平成25年度)のもと、営業力強化と組織力強化を事業戦略の柱に据え、激変する建設市場でも確かな収益力を背景に安定した経営基盤を構築するとともに、インドネシア共和国に駐在員事務所を開設するなど、将来の成長戦略への転換に向けた準備を進めております。

その結果、当連結会計年度の業績は以下のとおりとなりました。

#### ①受注高、売上高

当社グループは、中期経営計画の事業戦略である「基礎分野における補修・防災技術の強化によるシェア拡大」を推進してまいりました。具体的には基礎工事の独自工法の売り込み、災害復旧・復興工事などの受注があったものの、エネルギー政策の見直しなどにより過去に受注した工事の数量減による減額処理を約20億円行った結果、受注高は50,433百万円(前連結会計年度比3.3%減)となりましたが、一方、売上高は53,247百万円(前連結会計年度比2.2%増)となりました。

#### ②利益

当社が得意とする基礎工事の売上高が増加したこと、採算性を重視した受注を行ったことにより、基礎工事の利益率が改善した結果、営業利益は2,438百万円(前連結会計年度比20.3%増)、経常利益は2,249百万円(前連結会計年度比19.8%増)となりました。当期純利益は、繰延税金資産約15億円を計上したため、3,552百万円(前連結会計年度比94.9%増)となりました。なお、上記の繰延税金資産計上前の当期純利益は1,979百万円となります。

(2) 事業別の状況

事業別受注高・売上高・繰越工事高

(単位：百万円)

| 区 分              |           | 前 期 繰 越<br>工 事 高 | 当 期<br>受 注 高 | 当 期<br>売 上 高 | 次 期 繰 越<br>工 事 高 |
|------------------|-----------|------------------|--------------|--------------|------------------|
| 建<br>設<br>事<br>業 | 基 礎       | 23,483           | 46,230       | 47,605       | 22,108           |
|                  | 土 木       | 4,334            | 3,783        | 5,217        | 2,900            |
|                  | 地質コンサルタント | 53               | 310          | 316          | 48               |
| そ の 他            |           | —                | 108          | 108          | —                |
| 計                |           | 27,871           | 50,433       | 53,247       | 25,057           |

(3) 資金調達の状況

運転資金の効率的な調達を目的とし、平成24年12月28日に取引銀行4行と新たに総額42億円のシンジケートローン契約を締結し、平成25年3月29日に20億円の借入を実行しております。

(4) 設備投資の状況

当連結会計年度中に実施しました設備投資の総額は202百万円であります。  
このうち主なものは工事中機械の購入であります。

(5) 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

該当事項はありません。

(6) 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

(7) 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

(8) 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分

該当事項はありません。

### (9) 財産及び損益の状況

| 区 分                       | 第 63 期<br>(平成21年4月1日から<br>平成22年3月31日まで) | 第 64 期<br>(平成22年4月1日から<br>平成23年3月31日まで) | 第 65 期<br>(平成23年4月1日から<br>平成24年3月31日まで) | 第66期(当期)<br>(平成24年4月1日から<br>平成25年3月31日まで) |
|---------------------------|-----------------------------------------|-----------------------------------------|-----------------------------------------|-------------------------------------------|
| 受 注 高<br>(百万円)            | 54,968                                  | 48,383                                  | 52,179                                  | 50,433                                    |
| 売 上 高<br>(百万円)            | 58,577                                  | 50,642                                  | 52,079                                  | 53,247                                    |
| 経 常 利 益<br>(百万円)          | 1,500                                   | 1,509                                   | 1,877                                   | 2,249                                     |
| 当 期 純 利 益<br>(百万円)        | 1,444                                   | 2,318                                   | 1,823                                   | 3,552                                     |
| 1 株 当 たり<br>当 期 純 利 益 (円) | 10.19                                   | 16.67                                   | 10.86                                   | 82.78                                     |
| 総 資 産<br>(百万円)            | 35,374                                  | 35,620                                  | 36,576                                  | 39,111                                    |
| 純 資 産<br>(百万円)            | 8,269                                   | 10,403                                  | 12,044                                  | 15,029                                    |
| 1 株 当 たり<br>純 資 産 (円)     | 45.22                                   | 61.61                                   | 68.67                                   | 352.84                                    |

(注) 第66期の1株当たり当期純利益および1株当たり純資産につきましては、平成24年10月1日付で4株を1株に併合しましたが、株式併合が期首に行われたと仮定して算出しております。

### (10) 対処すべき課題

今後のわが国経済は、いまだに収束が見られない欧州債務危機、中国などの新興国の成長鈍化への懸念などによる国内景気への影響が心配されていますが、新政権の政策による円安の進行や株価の上昇など、景気改善に明るい兆しがみられます。

建設業界におきましては、民間設備投資については伸び悩みが見られますが、円安による製造業の輸出環境の改善などから企業業績回復による増加が期待されます。一方、公共建設投資については、政府の国土強靱化策による全国の防災・減災対策や社会資本整備の更新、また東日本大震災の復興需要等により、堅調に推移するものと思われれます。しかし、受注競争の激化や発注量の地域格差の拡大、労務費、資材費等の高騰による業績への影響も懸念されています。

このような環境の中で当社グループが対処すべき重要課題は、中期経営計画〔StepⅡ〕（平成23年度～平成25年度）では、内部統制（コンプライアンス、リスク管理）の強化、安全重視の経営、基礎工事分野の量の確保、収益性の維持、キャッシュ・フロー重視の経営と捉え、コア事業へ経営資源を集中し、グループ役職員が一丸となって内部統制の強化、営業面・工事面・与信面の管理徹底等、さまざまな改革に取り組み、経営環境の急激な変化に対応できる体制を整えてまいりました。中期経営計画〔StepⅡ〕の最終年度である平成25年度は、更なる成長戦略に向けた次期中期経営計画〔StepⅢ〕の策定を予定しております。

また、収益性を維持していくために、貸し倒れ、不採算工事、収支悪化工事の低減に努め、安全・品質の管理強化をより一層進めていくことや、無駄の排除による経費削減も重要課題と捉えております。

さらに、業務提携先である株式会社不動テトラとのシナジー効果を発揮し、重要課題の取り組み活動を推進してまいります。

また、当社グループがこれまで培ってきたのり面工事、地盤改良工事、ダムグラウト工事等の技術やノウハウを活かし、開発、改良、改善した下記の特許技術を「環境」「防災」「維持管理」「都市再生」を目的とした各種基礎工事に展開し、そのシェア拡大を図ってまいります。

これらの分野で、当社が保有する代表的な独自技術は次のとおりです。

#### ①ジオファイバー工法

砂とポリエステル繊維を混合した補強土でのり面を保護する工法です。セメントを使う他の工法にくらべて、表面に草木を生やして緑の景観が回復できる点、二酸化炭素が削減できる点がすぐれています。

#### ②ニューレスプ工法

経年劣化した吹付けコンクリート（モルタル）のり面を剥ぎ取らず、その上に有機繊維を混ぜたコンクリートを吹付けて補強する工法です。廃棄物が少なく、安全に、早く施工できます。

#### ③パフェグラウト工法

水に溶け出さない充填材「パフェグラウト」と、高精度の制御装置「COGMA（コグマ）システム」を組み合わせた空洞・空隙充填工法です。長距離圧送（最長で2km程度）を必要とするトンネルや高強度を必要とする構造物の基礎等、さまざまな場所で使われています。

#### ④液状化対策注入技術（エキスパッカ-N工法）

砂地盤に特殊な薬液を注入して固め、地震時の液状化を防ぐ技術です。

#### ⑤港湾岸壁の耐震補強グラウンドアンカー技術

地盤内に高強度の鋼材（鋼織）を挿入して、先端をセメントで定着し、数10 t～数100 t の力で強く張って（緊張させて）地盤の動きを抑制する技術です。これまで主にのり面の安定に用いられてきたこの技術を港湾岸壁の耐震補強に応用しています。港湾岸壁の耐震補強グラウンドアンカーの特徴である大容量、長尺アンカーの施工を可能にする大型削孔機械EinBand（アインバンド）ドリルを導入し、施工能力の向上を図っています。また、仕上げの工程にあたる緊張作業で、独自の管理システム「Licos（リコス）」を用い、信頼性を向上させています。

#### ⑥キロ・フケール工法

補修が必要な長距離トンネルや落石が懸念される高所の斜面など、これまで機械が搬入できず、モルタル吹付けが難しかった現場で、ホースを伸ばし（最長で1km程度）、流動性にすぐれた特殊モルタルを圧送して、それを可能にする工法です。

#### ⑦Re. ボーンパイル（リボーンパイル）工法

ビルを取り壊した後、地中に残る杭を切断しながら撤去する工法です。杭を切らずに長いまま引き上げる他の工法にくらべて重機転倒の危険が少なく、地中で杭を粉砕して回収する他の工法にくらべて振動や騒音が小さいので、住宅が密集する都市の環境に適しています。

#### ⑧カエルドグリーン工法

これまで使わずに廃棄していた掘削土を独自の方法で改良し、のり面に吹付けて緑化基盤材として利用する工法です。掘削土に含まれる種子を発芽・成長させることで地域の生態系が保全できます。

### (11) 主要な事業内容（平成25年3月31日現在）

当社は、建設業法により特定建設業者として、平成23年10月25日国土交通大臣許可（特-23）第211号の更新許可をうけ、土木、建築ならびにこれらに関連する事業を行っております。また、子会社は土木工事、緑化資材の販売及び保険の代理業務を行っております。

## (12) 主要な営業所（平成25年3月31日現在）

## ① 当社の主要な営業所等

|    |                   |               |
|----|-------------------|---------------|
| 本店 | 東京都中央区銀座8丁目14番14号 |               |
| 支店 | 札幌支店（札幌市厚別区）      | 名古屋支店（名古屋市中区） |
|    | 東北支店（仙台市太白区）      | 大阪支店（大阪市北区）   |
|    | 東京支店（東京都中央区）      | 広島支店（広島市中区）   |
|    | 北陸支店（新潟市東区）       | 九州支店（福岡市博多区）  |

（注）平成24年7月30日に名古屋支店を、名古屋市中村区から名古屋市中区に移転いたしました。

## ② 重要な子会社の主要な営業所

|         |    |                 |
|---------|----|-----------------|
| 緑興産株式会社 | 本店 | 東京都中央区明石町13番18号 |
|---------|----|-----------------|

## (13) 従業員の状況（平成25年3月31日現在）

| 区分 | 従業員数（前期末比増減） |
|----|--------------|
| 男性 | 804名（7名増）    |
| 女性 | 35名（1名増）     |
| 計  | 839名（8名増）    |

## (14) 主要な借入先（平成25年3月31日現在）

| 借入先           | 借入金残高              |
|---------------|--------------------|
| 株式会社三井住友銀行    | 790 <sup>百万円</sup> |
| 三井住友信託銀行株式会社  | 616                |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 416                |
| 株式会社みずほ銀行     | 178                |

## (15) 重要な親会社及び子会社の状況

## ① 親会社との関係

該当事項はありません。

## ② 重要な子会社の状況

| 会社名     | 資本金       | 当社の出資比率  | 主要な事業内容                      |
|---------|-----------|----------|------------------------------|
| 緑興産株式会社 | 31<br>百万円 | 100<br>% | 損害保険代理業<br>建設材料等販売業<br>土木工事業 |



③ 企業結合の経過  
特に記載すべき事項はありません。

④ 企業結合の成果  
「1. 企業集団の現況に関する事項 (1) 事業の経過およびその成果」に記載のとおりであります。

(16) その他企業集団の現況に関する重要な事項  
特に記載すべき事項はありません。

## 2. 会社の株式に関する事項

(1) 株式の状況 (平成25年3月31日現在)

- ① 発行可能株式総数 50,000,000株  
② 発行済株式総数 43,919,291株 (うち自己株式1,325,180株)  
③ 株 主 数 12,405名 (前期末比226名減)

(注) 1. 平成24年10月1日付で、普通株式4株を1株に併合したことに伴い普通株式の発行済株式総数は131,757,873株減少しております。併せて普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更しております。また、定款変更により普通株式の発行可能株式総数は130,000,000株減少しております。

2. 乙種優先株式は全株式の消却に伴い、発行可能株式総数を定款より削除しております。

(2) 大株主の状況 (上位10名)

| 株 主 名                      | 持 株 数  | 持株比率  |
|----------------------------|--------|-------|
|                            | 千株     | %     |
| 株 式 会 社 不 動 テ ト ラ          | 10,000 | 23.48 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) | 3,530  | 8.29  |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)   | 1,489  | 3.50  |
| 日 特 建 設 社 員 持 株 会          | 970    | 2.28  |
| 株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行        | 550    | 1.29  |
| 株 式 会 社 S B I 証 券          | 545    | 1.28  |
| 日 本 証 券 金 融 株 式 会 社        | 531    | 1.25  |
| 山 内 正 義                    | 519    | 1.22  |
| 三 井 住 友 信 託 銀 行 株 式 会 社    | 500    | 1.18  |
| 株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行  | 367    | 0.86  |

(注) 当社は、自己株式1,325千株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。また持株比率は自己株式を控除して計算しております。

### 3. 会社の新株予約権等に関する事項

新株予約権等の状況（平成25年3月31日現在）

- ① 当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況  
該当事項はありません。
- ② 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対して交付した新株予約権の状況  
該当事項はありません。

### 4. 会社役員の状況

#### (1) 取締役及び監査役の状況

| 会社における地位  | 氏名      | 担当       | 重要な兼職の状況                                                     |
|-----------|---------|----------|--------------------------------------------------------------|
| 代表取締役社長   | 中 森 保   |          |                                                              |
| 取 締 役     | 荒 井 民 雄 | 技術本部長    |                                                              |
| 取 締 役     | 屋 宮 康 信 | 事業本部長    |                                                              |
| 取 締 役     | 三 橋 一 雄 | 直轄グラウト部長 |                                                              |
| *取 締 役    | 迫 田 朗   | 管理本部長    |                                                              |
| 取 締 役     | 山 下 晃   | (社外取締役)  | 株式会社不動産テトラ<br>執行役員管理本部企画財務<br>部長                             |
| 取 締 役     | 田 畑 滋   | (社外取締役)  | 株式会社不動産テトラ<br>執行役員地盤事業本部副本<br>部長兼営業部長                        |
| 常 勤 監 査 役 | 淀 谷 学   |          | 島根アースエンジニアリン<br>グ株式会社 監査役                                    |
| 常 勤 監 査 役 | 高 橋 憲 男 | (社外監査役)  | 緑興産株式会社 監査役                                                  |
| 監 査 役     | 滝 口 勝 昭 | (社外監査役)  | 滝口勝昭公認会計士事務所<br>所長<br>オリエンタル白石株式会社<br>監査役<br>日本橋梁株式会社<br>監査役 |

- (注) 1. \*迫田 朗氏は、平成24年6月28日開催の第65期定時株主総会において取締役に新たに選任され就任いたしました。
2. 山下 晃、田畑 滋の両氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
3. 常勤監査役 高橋憲男、監査役 滝口勝昭の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
4. 常勤監査役 高橋憲男氏は、大手金融機関において、要職を歴任しており、財務および会計に相当程度の知見を有する者であります。
5. 監査役 滝口勝昭氏は、公認会計士として長年の経験があり、財務および会計に関する相当程度の知見を有する者であります。
6. 常勤監査役 高橋憲男氏は東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、東京証券取引所に届け出ております。

## (2) 事業年度中に退任した取締役

| 退任時の会社における地位 | 氏 名     | 退任時の重要な兼職の状況                     | 退 任 日      | 退任理由 |
|--------------|---------|----------------------------------|------------|------|
| 取 締 役        | 三 村 智 彦 | フェニックス・キャピタル株式会社<br>代表取締役        | 平成24年6月28日 | 任期満了 |
| 取 締 役        | 小 島 崇   | フェニックス・キャピタル株式会社<br>マネージングディレクター | 平成24年6月28日 | 任期満了 |

## (3) 取締役及び監査役の報酬等の総額

| 区 分                | 支 給 人 員      | 支 給 額               | 摘 要 |
|--------------------|--------------|---------------------|-----|
| 取 締 役<br>(うち社外取締役) | 9 名<br>( 4 ) | 百万円<br>103<br>( 7 ) | (注) |
| 監 査 役<br>(うち社外監査役) | 3<br>( 2 )   | 33<br>( 18 )        | (注) |

- (注) 1. 取締役の支給人員、支給額は、平成24年6月28日開催の第65期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名を含んでおります。
2. 上記のほか社外役員が当社子会社から当事業年度の役員として受けた報酬額は360千円であります。
3. 取締役の報酬限度額は、平成15年6月27日開催の第56期定時株主総会において、年額3億円以内（ただし、使用人分給とは含まない。）と決議いただいております。
4. 監査役の報酬限度額は、平成6年6月29日開催の第47期定時株主総会において、年額5千万円以内と決議いただいております。

## (4) 社外役員に関する事項

### ① 他の法人等の重要な兼職の状況

#### イ. 社外取締役の兼職の状況

| 氏 名   | 会 社 名      | 役 職 名               |
|-------|------------|---------------------|
| 山 下 晃 | 株式会社不動産テトラ | 執行役員管理本部企画財務部長      |
| 田 畑 滋 | 株式会社不動産テトラ | 執行役員地盤事業本部副本部長兼営業部長 |

- (注) 1. 山下 晃氏は、株式会社不動産テトラの執行役員管理本部企画財務部長を兼任しております。同社は、当社の大株主であり、当社と業務提携契約を締結し連携関係を構築していますが、当社との間に特別な利害関係はありません。
2. 田畑 滋氏は、株式会社不動産テトラの執行役員地盤事業本部副本部長兼営業部長を兼任しております。同社は、当社の大株主であり、当社と業務提携契約を締結し連携関係を構築していますが、当社との間に特別な利害関係はありません。

#### ロ. 社外監査役の兼職の状況

| 氏 名     | 会 社 名                    | 役 職 名      |
|---------|--------------------------|------------|
| 高 橋 憲 男 | 緑興産株式会社                  | 監査役        |
| 滝 口 勝 昭 | オリエンタル白石株式会社<br>日本橋梁株式会社 | 監査役<br>監査役 |

- (注) 1. 高橋憲男氏は、緑興産株式会社の監査役を兼任しており、同社は当社の子会社であります。
2. 滝口勝昭氏は、オリエンタル白石株式会社及び日本橋梁株式会社の監査役を兼任しており、両社は当社と同業であります。両社とも当社との間に特別な利害関係はありません。

## ② 主な活動状況

| 区 分   | 氏 名     | 当社での主な活動状況                                                                                                   |
|-------|---------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 社外取締役 | 山 下 晃   | 当事業年度開催の取締役会の出席率は94%で、経営に関する専門的な知識、見地から議案審議等について発言を適宜行っております。                                                |
| 社外取締役 | 田 畑 滋   | 当事業年度開催の取締役会の出席率は89%で、当社主要事業における専門的な知識、見地から議案審議等について発言を適宜行っております。                                            |
| 常勤監査役 | 高 橋 憲 男 | 当事業年度開催の取締役会の出席率は100%、監査役会の出席率は100%で、財務および会計の専門的見地から議案審議等について発言を適宜行うとともに、他の監査役と密接に情報交換を行い、取締役の職務執行を監査しております。 |
| 監 査 役 | 滝 口 勝 昭 | 当事業年度開催の取締役会の出席率は84%、監査役会の出席率は85%で、公認会計士としての専門的見地から議案審議等について発言を適宜行うとともに、他の監査役と密接に情報交換を行い、取締役の職務執行を監査しております。  |

## ③ 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外役員全員と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償の限度額は法令が規定する最低責任限度額であります。

## 5. 会計監査人の状況

### (1) 会計監査人の名称

監査法人保森会計事務所

### (2) 会計監査人に対する報酬等の額

|   |                                        |           |
|---|----------------------------------------|-----------|
| ① | 当事業年度に係る報酬等の額                          | 百万円<br>38 |
| ② | 当社および当社の子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他財産上の利益の合計額 | 38        |

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、「会社法」に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、①の金額にはこれらの合計額を記載しております。

### (3) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社は、会計監査人に会社法第340条第1項に定める項目に該当すると認められる事由がある場合には、監査役会において、監査役全員の同意に基づき解任する方針としております。

また、当社は、会計監査人の独立性および審査体制その他の職務の実施に関する体制等を勘案し、会計監査人として適当でないと判断される場合には、監査役会の同意を得て、または監査役会の請求に基づき、会計監査人の解任もしくは不再任の決定を行う方針であります。

#### (4) 責任限定契約の内容の概要

当社は、会計監査人と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償の限度額は法令が規定する最低責任限度額であります。

### 6. 業務の適正を確保するための体制

当社が、「業務の適正を確保するための体制」について、取締役会において決議した事項は次のとおりであります。

#### I. 内部統制システムについて

##### 1. 基本的な考え方

当社グループは、経営理念を実践するために得意分野である基礎工事に経営資源を集中し、社会ニーズである環境・防災技術の開発・改良を進めている。

##### ◆経営理念

「基礎工事における総合技術力と効率的な経営で、安全・安心な国土造りに貢献する会社」

##### ◆経営ビジョン

「信頼される技術力に培われた、環境・防災工事を主力とした基礎工事のエキスパート」

また、当社では、社会から信頼と企業価値を高めるために、“内部統制（コンプライアンス、リスク管理）の強化”を、経営の最重要課題として取り組んでおり、業務の適正を確保するための体制（以下「内部統制システム」と言う）を構築することが、経営の責務であるとして取締役会で内部統制システムの基本方針を決議した。

##### 2. 内部統制システム構築に関する基本方針

(1) 取締役、使用人の職務執行が法令、定款に適合することを確保するための体制

- ① 社外取締役を選任し、取締役の職務執行を取締役会で報告させることにより法令及び定款適合性を監視する。
- ② コンプライアンス規程をはじめとするコンプライアンス体制の規程を整備する。当社グループの全使用人に法令遵守の「誓約書」を提出させ、啓発活動を行う。
- ③ 社長は、各部署にコンプライアンス推進責任者を配置して全使用人に法令、定款及び各種管理規則・規程の周知徹底及び遵守を図る。
- ④ 取締役会の下に、社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンスプログラムを定めると共に、その進捗管理を行う。また、コンプライアンス委員会で協議・決定事項については取締役会へ報告する。

- ⑤ 独占禁止法及び建設業法並びに労働安全衛生法については、コンプライアンス委員会の下に小委員会を設置し、これら法令に関する教育計画の作成及び営業担当者、工事担当者を対象にした研修を定期的に行う。
- ⑥ 当社グループを対象として、法令違反や社内不正などの防止及び早期発見を目的とした企業倫理ヘルプライン制度を設け、コンプライアンスに関する相談・通報・監視の補完を図る。その窓口には、社内のほか外部の弁護士を充てる。また、法令・規則規程違反や社内不正の事実が発生した場合は、賞罰委員会で審議し、その処分を社長が決定する。
- ⑦ 財務報告に係る内部統制については、会社法、金融商品取引法及び東京証券取引所規則との適合性を確保するため、社長は内部統制推進室を指揮して整備及び運用についての評価をするとともに、必要に応じて業務プロセス及び規程の見直しを関係部署に指示する。また、財務報告に係る内部統制の評価報告書を取締役に提出し報告する。

## (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

- ① 管理本部担当取締役は、文書管理統括責任者として取締役の職務執行に係る情報を文書又は電磁的媒体に記録・保存する等の管理を行う。
- ② 重要な会社情報については、法令、東京証券取引所規則及び社内規程等に従い、適時かつ適切に開示する。
- ③ 情報セキュリティに係る体制については、専門部署を設けて十分な体制を構築する。
- ④ 取締役及び監査役は、文書管理規程により常時これらの文書等を閲覧できるものとする。

## (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ① 当社の事業推進に伴う損失の危機（以下「リスク」という）の管理に関して、リスク管理規程に定める。
- ② 部署毎に統制すべきリスクを明確化してリスク管理プログラムにより統制活動を行う。
- ③ 取締役会の下に社長を委員長とするリスク管理委員会を設置し、部署のリスク管理プログラムの進捗管理を行い、取締役会に報告する。
- ④ 危機管理基本規程に基づき、有事の際の迅速かつ適切な危機管理体制を構築する。

- (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ① 取締役会は取締役、使用人が共有する経営方針を定め、業務執行取締役はその経営方針に沿った各部署の目標と達成の方法を実行計画に定める。
  - ② 業務執行状況については、毎月開催する業務執行者会議・経営会議にて確認する。また、取締役会は、業務執行取締役より四半期ごとにその報告を受け、必要に応じ業務執行取締役に改善を促し、業務を遂行する体制を確保する。
- (5) 当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ① 関係会社管理規程に基づいて経営企画室が所管部署として、子会社の業務にかかる内部統制を所管する。また、当社より取締役を派遣し、子会社取締役の職務執行を監視する。
  - ② 子会社のコンプライアンス、情報の保存・管理及びリスク管理については、当社の規則規程に基づいた運用を図る。また、コンプライアンス委員会及びリスク管理委員会は、子会社に進捗状況の報告を求め、必要に応じて助言・指導を行う。
  - ③ 経営企画室は、子会社の関連する業務についてその適正及び進捗状況について監視・監督を行い、当社会議等で報告をする。また、重要事項については、子会社で機関決定する前に経営企画室に報告を求め、必要に応じて当社取締役会での承認を求める。
- (6) 監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ① 監査役がその職務を補助する使用人を求めた場合はこれを配置するものとし、配置に当たっての人事等については、監査役と協議の上決定するものとする。
  - ② 監査役より監査業務の補助の命令を受けた使用人は、その命令に関して、取締役及び所属部署長の指揮命令を受けないものとする。
- (7) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
- ① 取締役又は使用人は、監査役会に対し、法定の事項に加え、当社グループに重大な影響を及ぼす事項及び企業倫理ヘルプラインへの通報情報をすみやかに報告する体制を整備する。
  - ② 報告の方法については、取締役と監査役会との協議により決定する方法による。

- (8) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ① 監査役は、取締役会の他、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、経営会議、コンプライアンス委員会等の重要な会議に出席する。
  - ② 監査役は、稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人にその説明を求める。
  - ③ 監査役会は、代表取締役、会計監査人、監査部とそれぞれ定期的に意見交換会を設定する。
- (9) 内部統制における監視体制
- ① 内部統制システムの有効性を監視するため、取締役会は、直轄の内部監査組織として監査部を設置する。
  - ② 取締役会は、当社グループの業務執行取締役・使用人の職務執行が法令及び規則規程に適合し、有効に機能しているかを監査部に定期的に監査させて、その報告を受ける。
  - ③ 取締役会は、社長から、社長が直轄する内部統制推進室が作成した財務報告に係る内部統制の評価報告書の提出を受ける。
  - ④ 取締役会は、社長を委員長とするコンプライアンス委員会からコンプライアンスプログラムの実行状況等について報告を受ける。
  - ⑤ 取締役会は、社長を委員長とするリスク管理委員会からリスク管理プログラムの実行状況等について報告を受ける。
  - ⑥ 取締役会は、上記の報告に基づき、必要に応じ業務執行取締役に改善を促し、業務の適正を継続的に確保する。

## II. 反社会的勢力排除について

当社は、反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方を、次の通り、決議した。

1. 当社は、「行動規範」（コンプライアンス基本方針）において、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体には厳しく対処すると定め、全使用人に周知する。
2. 反社会的勢力からの不当な要求等については、外部の専門機関（顧問弁護士、警察署、特殊暴力防止対策連合会等）と連携し、不当要求等に応じない体制を整えて一層の充実に努める。
3. 反社会的勢力による不当要求等に対応する使用人の安全を確保する。

## 7. 会社の支配に関する基本方針

当社では、会社の財務および事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針については、特に定めてはおりません。

---

(注) 本事業報告中の記載金額および株式数は表示単位未満の端数を切り捨てております。



# 貸 借 対 照 表

(平成25年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 資 産 の 部              |               | 負 債 の 部                  |               |
|----------------------|---------------|--------------------------|---------------|
| <b>流 動 資 産</b>       | <b>29,430</b> | <b>流 動 負 債</b>           | <b>18,041</b> |
| 現 金 預 金              | 11,969        | 支 払 手 形                  | 8,035         |
| 受 取 手 形              | 4,048         | 工 事 未 払 金                | 5,212         |
| 完 成 工 事 未 収 入 金      | 10,626        | 短 期 借 入 金                | 400           |
| 販 売 用 不 動 産          | 0             | リ ー ス 債 務 金              | 22            |
| 未 成 工 事 支 出 金        | 1,581         | 未 払 金                    | 339           |
| 材 料 貯 蔵 品            | 142           | 未 払 法 人 税 等              | 283           |
| 繰 延 税 金 資 産          | 831           | 未 払 消 費 税 等              | 526           |
| 未 収 入 金              | 182           | 未 成 工 事 受 入 金            | 2,206         |
| そ の 他                | 63            | 預 り 金                    | 323           |
| 貸 倒 引 当 金            | △16           | 賞 与 引 当 金                | 410           |
| <b>固 定 資 産</b>       | <b>9,631</b>  | 完 成 工 事 補 償 引 当 金        | 25            |
| <b>有 形 固 定 資 産</b>   | <b>6,852</b>  | 工 事 損 失 引 当 金            | 32            |
| 建 物 ・ 構 築 物          | 1,143         | そ の 他                    | 224           |
| 機 械 装 置              | 256           | <b>固 定 負 債</b>           | <b>6,017</b>  |
| 車 両 運 搬 具            | 0             | 長 期 借 入 金                | 1,600         |
| 備 品                  | 11            | リ ー ス 債 務 金              | 53            |
| 土 地                  | 5,403         | 長 期 未 払 金                | 266           |
| リ ー ス 資 産            | 33            | 繰 延 税 金 負 債              | 68            |
| 建 設 仮 勘 定            | 0             | 退 職 給 付 引 当 金            | 4,029         |
| そ の 他                | 2             | そ の 他                    | 0             |
| <b>無 形 固 定 資 産</b>   | <b>205</b>    | <b>負 債 合 計</b>           | <b>24,059</b> |
| <b>投 資 其 他 の 資 産</b> | <b>2,574</b>  | <b>純 資 産 の 部</b>         |               |
| 投 資 有 価 証 券          | 543           | <b>株 主 資 本</b>           | <b>14,878</b> |
| 関 係 会 社 株 式          | 51            | 資 本 金                    | 6,052         |
| 長 期 貸 付 金            | 5             | 資 本 剰 余 金                | 2,022         |
| 長 期 前 払 費 用          | 3             | 資 本 準 備 金                | 1,753         |
| 破 産 更 生 債 権 等        | 158           | そ の 他 資 本 剰 余 金          | 269           |
| 繰 延 税 金 資 産          | 1,556         | <b>利 益 剰 余 金</b>         | <b>7,343</b>  |
| 保 険 積 立 金            | 151           | そ の 他 利 益 剰 余 金          | 7,343         |
| そ の 他                | 260           | 繰 越 利 益 剰 余 金            | 7,343         |
| 貸 倒 引 当 金            | △156          | <b>自 己 株 式</b>           | <b>△539</b>   |
|                      |               | 評 価 ・ 換 算 差 額 等          | 123           |
|                      |               | 其 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金    | 123           |
|                      |               | <b>純 資 産 合 計</b>         | <b>15,002</b> |
| <b>資 産 合 計</b>       | <b>39,061</b> | <b>負 債 及 び 純 資 産 合 計</b> | <b>39,061</b> |

# 損 益 計 算 書

(平成24年4月1日から  
平成25年3月31日まで)

(単位：百万円)

| 科 目                         | 金 額    |
|-----------------------------|--------|
| 高 高 上 事 工 成 売 完             | 53,150 |
| 高 価 原 事 工 成 売 完             | 46,061 |
| 高 利 益 事 工 成 売 完             | 7,089  |
| 一 般 管 理 費 及 び 販 売 費         | 4,717  |
| 利 益 業 外 受 取 利 息             | 2      |
| 配 当 金 受 取                   | 26     |
| 連 収 入 特 許 関 連               | 35     |
| の 他                         | 20     |
| 84                          |        |
| 費 用 業 外 支 払 利 息             | 74     |
| 証 料 支 払 保 証 料               | 59     |
| 手 数 料 シ ン ジ ケ ー ト ロ ー ン     | 90     |
| の 他                         | 33     |
| 257                         |        |
| 利 益 経 常 利 益                 | 2,199  |
| 特 別 利 益                     |        |
| 資 産 売 却 益 固 定 資 産           | 32     |
| 32                          |        |
| 特 別 損 失                     |        |
| 除 却 損 固 定 資 産               | 3      |
| 3                           |        |
| 純 利 益 税 引 前 当 期             | 2,228  |
| 業 務 税 及 び 事 業 税 法 人 税、住 民 税 | 275    |
| 調 整 額 法 人 税 等               | △1,550 |
| 純 利 益 当 期                   | 3,503  |

## 株主資本等変動計算書

(平成24年4月1日から  
平成25年3月31日まで)

(単位：百万円)

|                         | 株 主 資 本 |       |              |                             |      | 株主資本<br>合計 |
|-------------------------|---------|-------|--------------|-----------------------------|------|------------|
|                         | 資本金     | 資本剰余金 |              | 利益剰余金                       | 自己株式 |            |
|                         |         | 資本準備金 | その他<br>資本剰余金 | その他<br>利益剰余金<br>繰越利益<br>剰余金 |      |            |
| 平成24年4月1日 期首残高          | 6,052   | 1,753 | 269          | 4,015                       | △66  | 12,023     |
| 事業年度中の変動額               |         |       |              |                             |      |            |
| 当期純利益                   |         |       |              | 3,503                       |      | 3,503      |
| 剰余金の配当                  |         |       |              | △175                        |      | △175       |
| 自己株式の取得                 |         |       |              |                             | △472 | △472       |
| 自己株式の処分                 |         |       | △0           |                             | 0    | 0          |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) |         |       |              |                             |      |            |
| 事業年度中の変動額合計             | —       | —     | △0           | 3,327                       | △472 | 2,855      |
| 平成25年3月31日 期末残高         | 6,052   | 1,753 | 269          | 7,343                       | △539 | 14,878     |

(単位：百万円)

|                         | 評価・換算<br>差額等         | 純資産合計  |
|-------------------------|----------------------|--------|
|                         | その他<br>有価証券<br>評価差額金 |        |
| 平成24年4月1日 期首残高          | 46                   | 12,069 |
| 事業年度中の変動額               |                      |        |
| 当期純利益                   |                      | 3,503  |
| 剰余金の配当                  |                      | △175   |
| 自己株式の取得                 |                      | △472   |
| 自己株式の処分                 |                      | 0      |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) | 77                   | 77     |
| 事業年度中の変動額合計             | 77                   | 2,932  |
| 平成25年3月31日 期末残高         | 123                  | 15,002 |

## 個別注記表

### 一. 重要な会計方針に係る事項

#### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的の債券……………償却原価法（定額法）
- (2) 子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法
- (3) その他有価証券
  - 時価のあるもの……………事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
  - 時価のないもの……………移動平均法による原価法

#### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 販売用不動産……………個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
- (2) 未成工事支出金……………個別法に基づく原価法
- (3) 材料貯蔵品……………先入先出法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

#### 3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）……………定率法  
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）及び機械装置については定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）……………定額法  
なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- (3) リース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。  
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 4. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

##### (3) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

##### (4) 賞与引当金

従業員賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

##### (5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生翌事業年度から費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

#### 5. 重要な収益及び費用計上基準

##### 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

##### ① 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

##### ② その他の工事

工事完成基準

当事業年度において工事進行基準を適用した完成工事高 29,136百万円

#### 6. 消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

#### 7. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

## 二. 会計方針の変更に関する注記

### 1. 法人税法の改正による変更

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これによる当事業年度の損益への影響は軽微であります。

### 2. 機械装置の減価償却方法の変更

従来、当社が保有する機械装置の減価償却方法は定率法によっておりましたが、当事業年度より定額法に変更しております。この変更は、当事業年度における機械設備投資を契機に、当社の機械装置の使用実態を検討した結果、定額法による減価償却の方法を採用する方が事業の実態をより適切に反映することができると判断したことによるものであります。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当事業年度の減価償却費は41百万円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ39百万円増加しております。

## 三. 貸借対照表に関する注記

1. 関係会社に対する短期金銭債権 78百万円

関係会社に対する短期金銭債務 147百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 7,597百万円

### 3. 偶発債務（保証債務）

(1) 当社の販売物件購入に対する借入金について保証を行っております。

12件 40百万円

(2) 住宅資金融資規定により従業員が銀行から借入れた住宅資金に対する債務の保証を行っております。

59百万円

4. その他有形固定資産については、取得価額から国庫補助金による圧縮記帳額2百万円が控除されております。

5. 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は1百万円であります。

6. 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。

当事業年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

貸出コミットメントの総額 2,000百万円

借入実行残高 一百万円

---

差引額 2,000百万円

7. 当事業年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当事業年度末日の残高に含まれております。

|               |        |
|---------------|--------|
| 受取手形          | 238百万円 |
| 支払手形          | 318百万円 |
| 設備関係支払手形(その他) | 13百万円  |

#### 四. 損益計算書に関する注記

- |                          |        |
|--------------------------|--------|
| 1. 関係会社に対する売上高           | 330百万円 |
| 2. 関係会社からの仕入高            | 786百万円 |
| 3. 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額 | 4百万円   |

#### 五. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首の株式数(株) | 当事業年度増加株式数(株) | 当事業年度減少株式数(株) | 当事業年度末の株式数(株) |
|-------|----------------|---------------|---------------|---------------|
| 普通株式  | 275,665        | 1,256,889     | 207,374       | 1,325,180     |

(変動事由の概要)

自己株式の数の増加は、平成24年7月2日開催の取締役会の決議による自己株式の取得及び単元未満株式の買取りによる増加分であります。

自己株式の数の減少は、4株を1株とする株式併合によるもの及び単元未満株式の買増請求による売渡しによる減少分であります。

2. 配当に関する事項

##### (1) 配当金支払額

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額(百万円) | 配当の原資 | 1株当たり配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|-------------|-------|-------------|------------|------------|
| 平成24年6月28日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 175         | 利益剰余金 | 1.00        | 平成24年3月31日 | 平成24年6月29日 |

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

| 決議                       | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 配当の原資 | 1株当たり<br>配当額<br>(円) | 基準日            | 効力<br>発生日      |
|--------------------------|-------|-----------------|-------|---------------------|----------------|----------------|
| 平成25年<br>6月27日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 255             | 利益剰余金 | 6.00                | 平成25年<br>3月31日 | 平成25年<br>6月28日 |

#### 六. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

|           |          |
|-----------|----------|
| 繰越欠損金     | 482百万円   |
| 販売用不動産    | 5百万円     |
| 未払事業税     | 33百万円    |
| 賞与引当金     | 179百万円   |
| 貸倒引当金     | 62百万円    |
| 完成工事補償引当金 | 9百万円     |
| 工事損失引当金   | 12百万円    |
| 確定拠出年金未払金 | 148百万円   |
| 退職給付引当金   | 1,444百万円 |
| 減損損失      | 16百万円    |
| その他       | 101百万円   |
| 繰延税金資産小計  | 2,494百万円 |
| 評価性引当額    | △106百万円  |
| 繰延税金資産合計  | 2,387百万円 |

(繰延税金負債)

|              |          |
|--------------|----------|
| その他有価証券評価差額金 | 68百万円    |
| 繰延税金負債合計     | 68百万円    |
| 繰延税金資産純額     | 2,319百万円 |



七. リースにより使用する固定資産に関する注記

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

- ① 有形固定資産  
主として、パソコン（備品）であります。
- ② 無形固定資産  
ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

「一. 重要な会計方針に係る事項 3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、及び事業年度末残高相当額

|      | 取得価額相当額<br>(百万円) | 減価償却累計額相当額<br>(百万円) | 事業年度末残高相当額<br>(百万円) |
|------|------------------|---------------------|---------------------|
| 機械装置 | 28               | 25                  | 2                   |
| 備品   | 2                | 2                   | —                   |
| 合 計  | 30               | 27                  | 2                   |

② 未経過リース料事業年度末残高相当額

|     |      |
|-----|------|
| 1年内 | 2百万円 |
| 1年超 | —    |
| 合計  | 2百万円 |

(注) なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料事業年度末残高が有形固定資産の占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

③ 上記の他、当該リース物件に係る重要な事項

(1) 支払リース料及び減価償却費相当額

|          |      |
|----------|------|
| 支払リース料   | 6百万円 |
| 減価償却費相当額 | 6百万円 |

(2) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## 2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

|     |       |
|-----|-------|
| 1年内 | 3百万円  |
| 1年超 | 7百万円  |
| 合計  | 10百万円 |

## 八. 関連当事者との取引に関する注記

該当事項はありません。

## 九. 1株当たり情報に関する注記

- 1株当たり純資産額 352円22銭
- 1株当たり当期純利益 81円62銭

(注) 当社は、平成24年10月1日付で普通株式4株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。当事業年度の期首に当該株式併合が行われたものと仮定し、1株当たり当期純利益を算出しております。

## 十. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

# 会計監査人の監査報告書謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成25年5月14日

日特建設株式会社  
取締役会 御中

監査法人保森会計事務所

代表社員 公認会計士 三 枝 哲 ㊟  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 津 倉 眞 ㊟  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、日特建設株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第66期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクに基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 連結貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 資 産 の 部              |               | 負 債 の 部                  |               |
|----------------------|---------------|--------------------------|---------------|
| <b>流 動 資 産</b>       | <b>29,611</b> | <b>流 動 負 債</b>           | <b>18,058</b> |
| 現金及び預金               | 12,132        | 支払手形・工事未払金等              | 13,232        |
| 受取手形・完成工事未収入金等       | 14,684        | 短期借入金                    | 400           |
| 商 品                  | 25            | 未成工事受入金                  | 2,206         |
| 販売用不動産               | 0             | リース債務                    | 22            |
| 未成工事支出金              | 1,573         | 預り金                      | 340           |
| 材料貯蔵品                | 142           | 完成工事補償引当金                | 25            |
| 繰延税金資産               | 837           | 工事損失引当金                  | 32            |
| 未収入金                 | 149           | 賞与引当金                    | 414           |
| その他                  | 81            | その他                      | 1,385         |
| 貸倒引当金                | △16           | <b>固 定 負 債</b>           | <b>6,023</b>  |
| <b>固 定 資 産</b>       | <b>9,499</b>  | 長期借入金                    | 1,600         |
| <b>有 形 固 定 資 産</b>   | <b>6,720</b>  | リース債務                    | 53            |
| 建物・構築物               | 1,074         | 繰延税金負債                   | 70            |
| 機械・運搬具・工具器具備品        | 268           | 退職給付引当金                  | 4,034         |
| 土地                   | 5,340         | その他                      | 266           |
| リース資産                | 33            | <b>負 債 合 計</b>           | <b>24,082</b> |
| 建設仮勘定                | 0             | 純 資 産 の 部                |               |
| その他                  | 2             | <b>株 主 資 本</b>           | <b>14,902</b> |
| <b>無 形 固 定 資 産</b>   | <b>206</b>    | 資 本 金                    | 6,052         |
| <b>投 資 其 他 の 資 産</b> | <b>2,572</b>  | 資 本 剰 余 金                | 2,022         |
| 投資有価証券               | 566           | 利 益 剰 余 金                | 7,366         |
| 保険積立金                | 151           | 自 己 株 式                  | △539          |
| 繰延税金資産               | 1,583         | その他の包括利益累計額              | 126           |
| その他                  | 430           | その他有価証券評価差額金             | 126           |
| 貸倒引当金                | △159          | <b>純 資 産 合 計</b>         | <b>15,029</b> |
| <b>資 産 合 計</b>       | <b>39,111</b> | <b>負 債 及 び 純 資 産 合 計</b> | <b>39,111</b> |

# 連結損益計算書

(平成24年4月1日から  
平成25年3月31日まで)

(単位：百万円)

| 科 目                         | 金 額    |        |
|-----------------------------|--------|--------|
| 売 上 高                       |        |        |
| 完 成 工 事 高                   | 53,139 |        |
| そ の 他 の 事 業 売 上 高           | 108    | 53,247 |
| 売 上 原 価                     |        |        |
| 完 成 工 事 原 価                 | 45,954 |        |
| そ の 他 の 事 業 売 上 原 価         | 39     | 45,994 |
| 売 上 総 利 益                   |        |        |
| 完 成 工 事 総 利 益               | 7,184  |        |
| そ の 他 の 事 業 売 上 総 利 益       | 68     | 7,253  |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費         |        | 4,814  |
| 営 業 利 益                     |        | 2,438  |
| 営 業 外 収 益                   |        |        |
| 受 取 利 息                     | 2      |        |
| 受 取 配 当 金                   | 10     |        |
| 特 許 関 連 収 入                 | 34     |        |
| そ の 他                       | 20     | 68     |
| 営 業 外 費 用                   |        |        |
| 支 払 利 息                     | 74     |        |
| 支 払 保 証 料                   | 59     |        |
| シ ン ジ ケ ー ト ロ ー ン 手 数 料     | 90     |        |
| そ の 他                       | 33     | 258    |
| 経 常 利 益                     |        | 2,249  |
| 特 別 利 益                     |        |        |
| 固 定 資 産 売 却 益               | 32     | 32     |
| 特 別 損 失                     |        |        |
| 固 定 資 産 除 売 却 損             | 3      | 3      |
| 税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益       |        | 2,279  |
| 法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税     |        | 299    |
| 法 人 税 等 調 整 額               |        | △1,573 |
| 少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益 |        | 3,552  |
| 当 期 純 利 益                   |        | 3,552  |

## 連結株主資本等変動計算書

(平成24年4月1日から  
平成25年3月31日まで)

(単位：百万円)

|                            | 株 主 資 本 |       |       |         |        |
|----------------------------|---------|-------|-------|---------|--------|
|                            | 資 本 金   | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自 己 株 式 | 株主資本合計 |
| 平成24年4月1日期首残高              | 6,052   | 2,022 | 3,989 | △66     | 11,997 |
| 連結会計年度中の変動額                |         |       |       |         |        |
| 当 期 純 利 益                  |         |       | 3,552 |         | 3,552  |
| 剰 余 金 の 配 当                |         |       | △175  |         | △175   |
| 自 己 株 式 の 取 得              |         |       |       | △472    | △472   |
| 自 己 株 式 の 処 分              |         | △0    |       | 0       | 0      |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額) |         |       |       |         |        |
| 連結会計年度中の変動額合計              | —       | △0    | 3,377 | △472    | 2,904  |
| 平成25年3月31日期末残高             | 6,052   | 2,022 | 7,366 | △539    | 14,902 |

(単位：百万円)

|                            | その他の包括利益累計額   | 純資産合計  |
|----------------------------|---------------|--------|
|                            | その他の有価証券評価差額金 |        |
| 平成24年4月1日期首残高              | 46            | 12,044 |
| 連結会計年度中の変動額                |               |        |
| 当 期 純 利 益                  |               | 3,552  |
| 剰 余 金 の 配 当                |               | △175   |
| 自 己 株 式 の 取 得              |               | △472   |
| 自 己 株 式 の 処 分              |               | 0      |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額) | 79            | 79     |
| 連結会計年度中の変動額合計              | 79            | 2,984  |
| 平成25年3月31日期末残高             | 126           | 15,029 |

## 連結注記表

### 一. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項等

#### 1. 連結の範囲に関する事項

##### (1) 連結子会社の数及び名称

|          |        |
|----------|--------|
| 連結子会社の数  | 1社     |
| 連結子会社の名称 | 緑興産(株) |

##### (2) 非連結子会社の数及び名称

|           |                  |
|-----------|------------------|
| 非連結子会社の数  | 1社               |
| 非連結子会社の名称 | 島根アースエンジニアリング(株) |

##### (連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

#### 2. 持分法の適用に関する事項

##### 持分法非適用の非連結子会社の数及び名称

|           |                  |
|-----------|------------------|
| 非連結子会社の数  | 1社               |
| 非連結子会社の名称 | 島根アースエンジニアリング(株) |

##### (持分法を適用しない理由)

非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

#### 3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は3月31日であり、連結決算日と一致しております。

#### 4. 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

- (a) 満期保有目的の債券……………償却原価法（定額法）
- (b) その他有価証券

時価のあるもの……………連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法



② たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (a) 商 品……………先入先出法に基づく原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
- (b) 販売用不動産……………個別法に基づく原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
- (c) 未成工事支出金……………個別法に基づく原価法
- (d) 材料貯蔵品……………先入先出法に基づく原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）……………定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）及び機械装置については定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）……………定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

③ 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

④ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

⑤ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度の末日における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生翌連結会計年度から費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

(4) 重要な収益及び費用計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事  
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

② その他の工事

工事完成基準

当連結会計年度において工事進行基準

を適用した完成工事高

29,136百万円

(5) その他連結計算書類作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

二. 会計方針の変更に関する注記

1. 法人税法の改正による変更

当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これによる当連結会計年度の損益への影響は軽微であります。

## 2. 機械装置の減価償却方法の変更

従来、当社が保有する機械装置の減価償却方法は定率法によっておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。この変更は、当連結会計年度における機械設備投資を契機に、当社の機械装置の使用実態を検討した結果、定額法による減価償却の方法を採用する方が事業の実態をより適切に反映することができるかと判断したことによるものであります。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の減価償却費は41百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ39百万円増加しております。

## 三. 連結貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 7,448百万円
2. 投資有価証券のうち非連結子会社に対するもの 10百万円
3. 偶発債務（保証債務）
  - (1) 当社の販売物件購入に対する借入金について保証を行っております。  
12件 40百万円
  - (2) 住宅資金融資規定により従業員が銀行から借入れた住宅資金に対する債務の保証を行っております。  
59百万円
4. その他有形固定資産については、取得価額から国庫補助金による圧縮記帳額2百万円が控除されております。
5. 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。  
損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は1百万円であります。
6. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。  
当連結会計年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

|              |          |
|--------------|----------|
| 貸出コミットメントの総額 | 2,000百万円 |
| 借入実行残高       | 一百万円     |
| 差引額          | 2,000百万円 |

7. 当連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末日の残高に含まれております。

|               |        |
|---------------|--------|
| 受 取 手 形       | 238百万円 |
| 支 払 手 形       | 318百万円 |
| 設備関係支払手形（その他） | 13百万円  |

#### 四. 連結損益計算書に関する注記

完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額 4百万円

#### 五. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

##### 1. 発行済株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首の株式数(株) | 当連結会計年度増加株式数(株) | 当連結会計年度減少株式数(株) | 当連結会計年度末の株式数(株) |
|-------|------------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 普通株式  | 175,677,164      | —               | 131,757,873     | 43,919,291      |
| 合計    | 175,677,164      | —               | 131,757,873     | 43,919,291      |

(変動事由の概要)

普通株式の減少は、4株を1株とする株式併合によるものであります。

##### 2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首の株式数(株) | 当連結会計年度増加株式数(株) | 当連結会計年度減少株式数(株) | 当連結会計年度末の株式数(株) |
|-------|------------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 普通株式  | 275,665          | 1,256,889       | 207,374         | 1,325,180       |

(変動事由の概要)

(1) 自己株式の数の増加は、平成24年7月2日開催の取締役会の決議による自己株式の取得及び単元未満株式の買取りによる増加分であります。

(2) 自己株式の数の減少は、4株を1株とする株式併合によるもの及び単元未満株式の買増請求による売渡しによる減少分であります。

##### 3. 配当に関する事項

###### (1) 配当金支払

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額(百万円) | 配当の原資 | 1株当たり配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|-------------|-------|-------------|------------|------------|
| 平成24年6月28日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 175         | 利益剰余金 | 1.00        | 平成24年3月31日 | 平成24年6月29日 |

平成25年6月27日開催の定時株主総会において、以下のとおり決議を予定しております。

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 配当の原資 | 1株当たり<br>配当額<br>(円) | 基準日            | 効力<br>発生日      |
|----------------------|-------|-----------------|-------|---------------------|----------------|----------------|
| 平成25年6月27日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 255             | 利益剰余金 | 6.00                | 平成25年<br>3月31日 | 平成25年<br>6月28日 |

## 六. 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に関する取組方針

当社グループは、事業目的に沿った必要な運転資金を、銀行借入により調達しております。一時的な余資は、短期的な預金等で運用しております。また、デリバティブは、実需に応じた一定の範囲内で行い、投機的な取引は行わない方針であります。なお、当連結会計年度はデリバティブ取引を利用しておりません。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、取引相手先の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、支払期日が集中しており、流動性リスクに晒されております。

運転資金としての借入金は、市場価格の変動リスク（金利リスク）に晒されております。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

##### ① 信用リスク（取引相手先の契約不履行に係るリスク）の管理

当社グループは、与信管理規程、債権管理要領に従い、受取手形・完成工事未収入金等について、関連部署で、定期的に主要な取引相手先をモニタリングし、取引相手先毎に債権残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク（市場の相場変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握するとともに、市況や取引先との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

借入金（金利リスク）については、借入金残高を適時適切に管理することにより、金利リスクを抑制しております。なお、当連結会計年度はデリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用しておりません。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持や取引銀行との貸出コミットメント契約の締結等により、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（(注) 2. 参照）

|                       | 連結貸借対照表<br>計上額（百万円） | 時価（百万円） | 差額（百万円） |
|-----------------------|---------------------|---------|---------|
| (1) 現金及び預金            | 12,132              | 12,132  | —       |
| (2) 受取手形・完成工事未収入金等    | 14,684              | 14,684  | —       |
| (3) 投資有価証券<br>その他有価証券 | 505                 | 505     | —       |
| 資産計                   | 27,322              | 27,322  | —       |
| (1) 支払手形・工事未払金等       | 13,232              | 13,232  | —       |
| (2) 短期借入金             | 400                 | 400     | —       |
| (3) 長期借入金             | 1,600               | 1,600   | —       |
| 負債計                   | 15,232              | 15,232  | —       |
| デリバティブ取引              | —                   | —       | —       |

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項  
資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、その他有価証券に関する注記事項は以下のとおりであります。

|                             | 種類 | 取得原価又は償却原価 (百万円) | 連結貸借対照表計上額 (百万円) | 差額 (百万円) |
|-----------------------------|----|------------------|------------------|----------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの | 株式 | 308              | 505              | 196      |
| 合計                          |    | 308              | 505              | 196      |

当連結会計年度中において保有目的が変更となった株式はありません。

負債

(1) 支払手形・工事未払金等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金、(3) 長期借入金

これらは変動金利によっており、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状況は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は行っておりません。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 区分              | 連結貸借対照表計上額 (百万円) |
|-----------------|------------------|
| 関係会社株式 (非上場株式)  | 10               |
| その他有価証券 (非上場株式) | 50               |

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

七. 1株当たり情報に関する注記

- |               |         |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 352円84銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 82円78銭  |

(注) 当社は、平成24年10月1日付で普通株式4株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたものと仮定し、1株当たり当期純利益を算出しております。

八. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

# 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成25年5月14日

日特建設株式会社  
取締役会 御中

監査法人保森会計事務所

代表社員 公認会計士 三 枝 哲 ㊞  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 津 倉 眞 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は会社法第444条第4項の規定に基づき、日特建設株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクに基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。



#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日特建設株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告書謄本

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第66期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。

なお、財務報告に係る内部統制については、取締役等及び監査法人保森会計事務所から当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、財務報告に係る内部統制を含め、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人監査法人保森会計事務所の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人監査法人保森会計事務所の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成25年5月17日

日特建設株式会社 監査役会

常勤監査役 淀谷学 ㊟

常勤監査役(社外監査役) 高橋憲男 ㊟

監査役(社外監査役) 滝口勝昭 ㊟

以上

# 株主総会参考書類

## 議案及び参考事項

### 第1号議案 剰余金の配当の件

当社の利益配分につきましては、企業体質の強化や内部留保の充実による経営基盤の強化を図りながら株主の皆様への安定的な利益還元に努め、当期の業績や経営環境などを勘案して決定することを基本方針としております。

この方針に基づき検討いたしました結果、当期の期末配当につきましては、次のとおりといたしたいと存じます。

#### 期末配当に関する事項

① 配当財産の種類

金銭

② 配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金6円

総額255,564,666円

③ 剰余金の配当が効力を生じる日

平成25年6月28日

### 第2号議案 取締役7名選任の件

現在の取締役7名は、本総会終結の時をもって全員任期満了となりますので、取締役7名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                      | 略歴、重要な兼職の状況<br>当社における地位及び担当                                                                                                                                                                                         | 所有する<br>当社株式数 |
|-------|-----------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------|
| 1     | なかもり たもつ<br>中森 保<br>(昭和23年12月5日生) | 昭和47年4月 当社入社<br>平成3年4月 当社北陸支店営業部長<br>平成10年4月 当社長野支店長<br>平成12年4月 当社北陸支店長<br>平成14年6月 当社取締役北陸支店長<br>平成15年10月 当社取締役東京支店長<br>平成17年4月 当社取締役施工本部長<br>平成17年6月 当社常務取締役施工本部長<br>平成18年4月 当社常務取締役事業本部長<br>平成19年6月 当社代表取締役社長(現任) | 14,283株       |

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生 年 月 日)                     | 略歴、重要な兼職の状況<br>当社における地位及び担当                                                                                                                                                                                                                                                                              | 所有する<br>当社株式数 |
|-----------|--------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------|
| 2         | あらい たみ お<br>荒井 民雄<br>(昭和23年8月26日生)   | 昭和48年4月 当社入社<br>平成2年4月 当社北陸支店工事部長<br>平成9年4月 当社東北支店副支店長<br>平成11年4月 当社施工本部副本部長<br>平成13年3月 当社東北支店長<br>平成14年7月 当社執行役員東北支店長<br>平成15年6月 当社取締役東北支店長<br>平成17年4月 当社取締役東京支店長<br>平成19年11月 当社常務取締役東京支店長<br>平成21年4月 当社常務取締役事業本部長<br>平成21年6月 当社取締役専務執行役員事業本部長<br>平成23年4月 当社取締役専務執行役員技術本部長<br>(現任)                      | 5,071株        |
| 3         | おくみや やすのぶ<br>屋宮 康信<br>(昭和33年9月24日生)  | 昭和56年4月 当社入社<br>平成14年4月 当社大阪支店工事部長<br>平成17年4月 当社大阪支店次長<br>平成18年4月 当社事業本部事業管理部長<br>平成19年4月 当社事業本部副本部長<br>平成19年7月 当社執行役員事業本部副本部長<br>平成20年6月 当社取締役経営企画室担当<br>平成20年7月 当社取締役経営企画室担当兼内部統制<br>推進室担当<br>平成21年6月 当社取締役常務執行役員経営企画室担当<br>兼内部統制推進室担当<br>平成23年4月 当社取締役常務執行役員事業本部長<br>平成24年6月 当社取締役専務執行役員事業本部長<br>(現任) | 18,662株       |
| 4         | みつはし かつ お<br>三橋 一雄<br>(昭和23年11月22日生) | 昭和47年4月 当社入社<br>平成7年4月 当社直轄グラウト工事事務部長<br>平成15年7月 当社執行役員直轄グラウト工事事務部長<br>平成17年7月 当社上席執行役員直轄グラウト部長<br>平成18年6月 当社取締役直轄グラウト部長<br>平成21年6月 当社取締役常務執行役員直轄グラウト<br>部長 (現任)                                                                                                                                         | 13,608株       |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                        | 略歴、重要な兼職の状況<br>当社における地位及び担当                                                                                                                                                                                                                                                          | 所有する<br>当社株式数 |
|-------|-------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------|
| 5     | さこだ あきら<br>迫田 朗<br>(昭和32年1月6日生)     | 昭和56年4月 当社入社<br>平成11年12月 当社事務管理本部企画室長<br>平成12年4月 当社社長室長<br>平成17年7月 当社執行役員管理本部総務部長<br>平成18年4月 当社執行役員東京支店副支店長兼事務管理部長<br>平成21年4月 当社執行役員管理本部副本部長<br>平成21年6月 当社常務執行役員管理本部部長<br>平成24年4月 当社常務執行役員管理本部部長<br>平成24年6月 当社取締役常務執行役員管理本部部長(現任)                                                    | 4,232株        |
| 6     | たばた しげる<br>田畑 滋<br>(昭和28年7月6日生)     | 昭和49年4月 不動産株式会社入社<br>平成18年3月 同社ジオ・エンジニアリング事業本部第二事業部大阪事業所長<br>平成19年4月 株式会社不動テトラ大阪本店第三営業部長<br>平成20年6月 同社大阪本店副本部長<br>平成21年5月 同社建設本部地盤事業部地盤営業部長<br>平成22年6月 同社建設本部地盤事業部営業部長<br>平成23年4月 同社執行役員地盤事業本部副本部長兼営業部長(現任)<br>平成23年6月 当社社外取締役(現任)<br><br>(重要な兼職の状況)<br>株式会社不動テトラ執行役員地盤事業本部副本部長兼営業部長 | 0株            |
| 7     | みずかわ さとし<br>※水川 聡<br>(昭和54年11月29日生) | 平成16年10月 弁護士登録(第二東京弁護士会)<br>平成23年7月 二重橋法律事務所<br>平成24年1月 同事務所パートナー(現任)                                                                                                                                                                                                                | 0株            |

- (注) 1. 各候補者と当社との間にはいずれも特別の利害関係はありません。  
2. ※は、新任の取締役候補者であります。  
3. 田畑 滋、水川 聡の両氏は、社外取締役候補者であります。  
4. 田畑 滋氏は、株式会社不動テトラの執行役員地盤事業本部副本部長兼営業部長であります。同社は、当社の大株主であり当社と業務提携契約を締結し連携関係を構築していますが、当社との間に特別な利害関係はありません。

5. 社外取締役候補者の選任理由および社外取締役としての職務を適切に遂行できると当社が判断した理由
- ①田畑 滋氏は、株式会社不動産テトラの執行役員地盤事業本部副本部長兼営業部長であり建設業界における専門的な知識・経験を有し、当社においても社外取締役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断し、社外取締役として選任をお願いするものです。
- ②水川 聡氏は弁護士として培われた企業法務に関する専門的な知識と経験を有しており、その幅広い見識を活かしていただくことで、当社においても社外取締役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断し、社外取締役として選任をお願いするものです。
6. 社外取締役候補者が社外取締役に就任してからの年数について  
田畑 滋氏の在任期間は、本総会終結の時をもって2年であります。
7. 社外取締役との責任限定契約について  
当社では、社外取締役が期待される役割を十分に発揮できるよう、定款において社外取締役との間に会社に対する損害賠償責任を法令の範囲内で限定する契約を締結できる旨を定めております。これにより当社は、現在、当社の社外取締役である田畑 滋氏との間で会社法第423条第1項に定める賠償責任の限度額を善意でかつ重大な過失がないときは、法令が定める額を限度として責任を限定する旨の責任限定契約を締結しております。本総会において同氏の再任が承認された場合、当該責任限定契約を継続する予定であります。また、水川 聡氏の選任が承認された場合、同氏との間で同様の契約を締結する予定であります。

### 第3号議案 監査役3名選任の件

現在の監査役3名は、本総会終結の時をもって全員任期満了となりますので、監査役3名の選任をお願いするものであります。

本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                     | 略歴、重要な兼職の状況<br>当社における地位                                                                                                                                                                                                                                                                                               | 所有する<br>当社株式数 |
|-------|----------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------|
| 1     | よどや まなぶ<br>淀谷 学<br>(昭和23年2月11日生) | 昭和41年4月 当社入社<br>平成2年4月 当社九州支店事務部長<br>平成11年4月 当社九州支店次長<br>平成13年4月 当社九州支店副支店長<br>平成17年1月 当社九州支店長<br>平成17年7月 当社執行役員九州支店長<br>平成19年7月 当社執行役員監査部長<br>平成22年5月 オリエンタル白石株式会社<br>執行役員監査部長<br>当社監査部部长<br>平成23年4月 島根アースエンジニアリング株式会社<br>監査役(現任)<br>平成23年6月 島根アースエンジニアリング株式会社<br>監査役(現任)<br><br>(重要な兼職の状況)<br>島根アースエンジニアリング株式会社 監査役 | 7,813株        |

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生 年 月 日)                        | 略歴、重要な兼職の状況<br>当社における地位                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 所有する<br>当社株式数 |
|-----------|-----------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------|
| 2         | さくもと ゆきはる<br>※ 作 本 幸 治<br>(昭和28年8月19日生) | 昭和51年4月 株式会社太陽神戸銀行入行<br>昭和60年6月 同 香港支店 支店長代理<br>平成2年4月 株式会社太陽神戸三井銀行<br>平成3年10月 同 赤坂支店 次長<br>平成4年4月 株式会社さくら銀行<br>平成5年6月 同 東京営業第四部 主任調査役<br>平成8年5月 同 シカゴ支店 副支店長<br>平成10年12月 同 香港支店 副支店長<br>平成13年4月 株式会社三井住友銀行<br>平成13年7月 同 検査部・業務監査部 上席考査役<br>平成15年7月 S M B C コンサルティング株式会社<br>平成16年8月 株式会社ツジデン<br>平成16年12月 同 中国現地法人総経理<br>平成18年5月 神明電機株式会社<br>平成20年3月 同 取締役<br>平成23年4月 同 代表取締役社長<br>平成24年9月 同 顧問<br>平成24年11月 株式会社陽栄 顧問 (現任) | 0株            |



| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生 年 月 日)                  | 略歴、重要な兼職の状況<br>当社における地位                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 所有する<br>当社株式数 |
|-----------|-----------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------|
| 3         | たきぐち かつあき<br>滝口勝昭<br>(昭和16年9月1日生) | 昭和38年11月 デロイト・ハスキング・アンド・セルズ<br>会計士事務所入所<br>昭和60年6月 監査法人三田会計事務所に名称変更<br>代表社員<br>平成2年2月 事務所合併により監査法人トーマツ<br>代表社員<br>平成13年6月 同社 エグゼクティブマネジメン<br>グループ<br>平成16年9月 デロイトトウシュートーマツグローバルマ<br>ニュファクチャーリングインダストリー<br>グループ 会長<br>平成19年1月 滝口勝昭公認会計士事務所開設<br>(現任)<br>平成19年3月 日本リバイバル債権回収株式会社<br>常勤監査役 (現任)<br>平成19年3月 フェニックス・キャピタル株式会社<br>非常勤監査役 (現任)<br>平成19年3月 産業ファンド投資法人 監督役員<br>(現任)<br>平成20年6月 当社 社外監査役 (現任)<br>平成22年2月 財団法人石橋財団 理事 (現任)<br>平成22年2月 オリエンタル白石株式会社<br>非常勤監査役 (現任)<br>平成22年6月 日本橋梁株式会社 非常勤監査役<br>(現任)<br><br>(重要な兼職の状況)<br>滝口勝昭公認会計士事務所所長<br>オリエンタル白石株式会社 非常勤監査役<br>日本橋梁株式会社 非常勤監査役 | 0株            |

- (注) 1. 各候補者と当社との間にはいずれも特別の利害関係はありません。  
 2. ※は、新任の監査役候補者であります。  
 3. 作本幸治、滝口勝昭の両氏は、社外監査役候補者であります。  
 4. 作本幸治氏を、東京証券取引所に対し、同取引所の定める独立役員として届け出る予定であります。  
 5. 社外監査役候補者が社外監査役に就任してからの年数について  
 滝口勝昭氏の在任期間は、本総会終結の時をもって5年であります。  
 6. 滝口勝昭氏は、オリエンタル白石株式会社及び日本橋梁株式会社の監査役であります。両社は、当社と同業であります。両社とも当社との間に重要な取引関係はありません。

7. 社外監査役候補者の選任理由および社外監査役としての職務を適切に遂行できると当社が判断した理由
- ① 作本幸治氏は、大手金融機関において、要職を歴任しており、その幅広い見識を活かしていただくことで、当社においても社外監査役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断しております。
  - ② 滝口勝昭氏は、公認会計士としての長年の経験と専門的な知識・経験等を有しており、その幅広い見識を活かしていただくことで、当社においても社外監査役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断しております。
8. 社外監査役との責任限定契約について
- 当社では、社外監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、定款において社外監査役との間に会社に対する損害賠償責任を法令の範囲内で限定する契約を締結できる旨を定めております。これにより当社は、現在、当社の社外監査役である滝口勝昭氏との間で、会社法第423条第1項に定める賠償責任の限度額を善意でかつ重大な過失がないときは、法令が定める額を限度として責任を限定する旨の責任限定契約を締結しております。本総会において同氏の再任が承認された場合、当該責任限定契約を継続する予定であります。また、作本幸治氏の選任が承認された場合、同氏との間で同様の契約を締結する予定であります。

#### 第4号議案 補欠監査役1名選任の件

法令に定める監査役員の員数を欠くこととなる場合に備え、会社法第329条第2項の規定に基づき、予め補欠監査役1名の選任をお願いするものであります。当該補欠監査役につきましては、監査役が法令の定める員数を欠くことを就任の条件としその任期は前任者の残存任期とします。また、本決議の効力は、次期定時株主総会が開催される時までとします。

なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。  
補欠監査役候補者は次のとおりであります。

| 氏名<br>(生年月日)                      | 略歴、重要な兼職の状況<br>当社における地位                                                                                            | 所有する<br>当社<br>普通株式数 |
|-----------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|
| まなべ ともひこ<br>真鍋朝彦<br>(昭和38年10月3日生) | 平成3年10月 太田昭和監査法人(現 新日本有限責任監査法人)入所<br>平成9年4月 公認会計士登録<br>平成19年5月 新日本有限責任監査法人 社員就任<br>平成22年7月 税理士法人高野総合会計事務所 社員就任(現任) | 0株                  |

- (注) 1. 候補者真鍋朝彦氏と当社との間には特別の利害関係はありません。  
2. 候補者真鍋朝彦氏は、補欠の社外監査役候補者であります。  
3. 社外監査役候補者の選任理由および社外監査役としての職務を適切に遂行できると当社が判断した理由  
真鍋朝彦氏は、公認会計士として培われた法律の専門知識と経験を有しており、その幅広い見識を活かしていただくことで、当社においても社外監査役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断し、社外監査役として選任をお願いするものです。  
4. 社外監査役との責任限定契約について  
当社では、社外監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、定款において社外監査役との間に会社に対する損害賠償責任を法令の範囲内で限定する契約を締結できる旨を定めております。これにより当社は、真鍋朝彦氏が、社外監査役に就任した場合は、会社法第423条第1項に定める賠償責任の限度額を善意でかつ重大な過失がないときは、法令が定める額を限度として責任を限定する旨の責任限定契約を締結する予定であります。

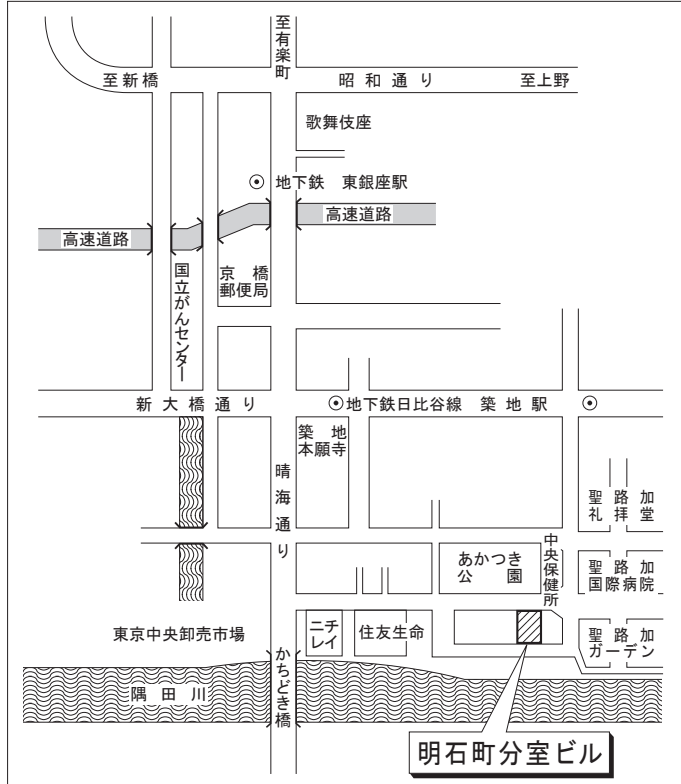
以上

# 株主総会会場ご案内図

会場 東京都中央区明石町13番18号

日特建設 明石町分室ビル 2階会議室

TEL 03 (3541) 6221 (日特建設東京支店事務管理部)



交通案内○地下鉄日比谷線「築地駅」より徒歩7分です。

○駐車場に限りがございますので予めご承知ください。